

(参考1)

令和3年社会生活基本調査の主なポイント

令和3年調査の狙い

新型コロナウイルス感染症の影響や情報通信機器の急速な普及により、私たちの生活様式は大きく変化したと言われています。また、少子化が進行し労働力不足が顕在化するとともに、高齢化が進行し要介護人口が増加していることなどから、多様な働き方の選択を可能とする仕事と生活の調和の実現が求められています。

そこで、令和3年調査では、男女共同参画の実態やワーク・ライフ・バランスの的確な把握に加え、今後の政策ニーズ等への対応の観点から、「健康上の問題や介護の状況による社会生活への影響」や「生活様式の変化に伴う生活時間等への影響の的確な把握」を狙いとしています。

どのようなことを調査するのか

調査は、調査の対象となった世帯に、調査票A及び調査票Bの2種類の調査票のいずれかを配布して実施します。調査票A及び調査票Bは、いずれも「1日の生活時間の配分」を15分ごとに調査しますが、調査票Aでは、さらに「過去1年間における主な生活行動（学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽）」を調査します。

調査事項の新たな取組

令和3年調査では、上述の調査の狙いを踏まえ、障害者統計の整備に関わる調査事項の追加、高齢社会における「介護の状況」をより詳細に把握するための調査事項の見直しを行っています。さらに、働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが増加するなど、働き方の多様化に伴う生活時間の配分を新たに把握します。

インターネット回答を推進します

回答は、インターネット回答が可能です。パソコンからだけでなく、スマートフォンやタブレットからも回答できるよう利便性を高めており、24時間いつでも回答できるといったメリットがあります。さらに、インターネットで回答された場合、統計調査員は調査票の取集に伺いませんので、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、インターネット回答を積極的に推進します。



令和3年社会生活基本調査 ポスター